

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第131期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 神戸電鉄株式会社

【英訳名】 Kobe Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 松 亮 一

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区新開地 1 丁目 3 番 2 4 号

【電話番号】 (078) 576 - 8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部長兼経理グループ長 藤 原 芳 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区新開地 1 丁目 3 番 2 4 号

【電話番号】 (078) 576 - 8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部長兼経理グループ長 藤 原 芳 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益	百万円	13,547	13,470	13,349	26,939	26,883
経常利益	"	358	195	270	446	323
中間(当期)純利益 (は損失)	"	159	83	42	413	202
純資産額	"	10,305	11,614	12,086	11,304	11,830
総資産額	"	125,515	121,010	119,267	123,214	120,783
1株当たり純資産額	円	133.11	146.95	153.04	144.94	149.74
1株当たり中間(当期)純利益 (は損失)	"	2.07	1.07	0.54	5.35	2.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"				5.16	
自己資本比率	%	8.2	9.6	10.1	9.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,383	2,349	754	2,928	4,893
投資活動による キャッシュ・フロー	"	87	66	52	660	902
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,373	2,304	800	2,424	4,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	1,543	1,443	1,324	1,465	1,318
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,168 (620)	1,117 (657)	1,040 (717)	1,112 (578)	1,088 (652)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第129期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。第130期中及び第130期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化しないため記載していない。第131期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期中	第130期中	第131期中	第129期	第130期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益	百万円	11,205	11,208	11,057	22,241	22,098
経常利益	"	210	148	221	175	136
中間(当期)純利益 (は損失)	"	210	58	58	288	106
資本金	"	11,162	11,513	11,513	11,286	11,513
発行済株式総数	千株	77,421	79,036	79,036	77,994	79,036
純資産額	百万円	15,357	16,561	16,968	16,270	16,704
総資産額	"	125,637	121,094	119,277	123,520	120,813
1株当たり純資産額	円	198.37	209.55	214.86	208.62	211.44
1株当たり中間(当期)純利益 (は損失)	"	2.73	0.74	0.74	3.72	1.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"				3.64	
1株当たり中間(年間)配当額	"				1.50	
自己資本比率	%	12.2	13.7	14.2	13.2	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	611 ()	577 ()	541 (60)	584 ()	572 ()

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第129期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。第130期中及び第130期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、希薄化しないため記載していない。第131期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第131期中の「従業員数」の()内については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

(1)平成17年3月31日現在において当社の関係会社であった阪急電鉄(株)は、平成17年4月1日をもって阪急電鉄分割準備(株)（現、阪急電鉄(株)）を承継会社とする会社分割を行うことにより、阪急ホールディングス(株)に商号を変更した。

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 被 所 有 割 合 %	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 百万円	営業上の取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当社 役員 人	当社 職員 人			
(その他の関係 会社) 阪急ホールディ ングス株式会社	大阪市 北区	95,863	持株会社	28.7 (0.5)	1	0	なし	なし	なし

(注) 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、内数で間接被所有割合である。

(2) 株式会社神鉄建設は、平成17年10月31日付で解散し、平成18年1月末に清算終了の予定である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	全社(共通)	合計
人	人	人	人	人	人
756 (240)	56 (249)	22 (1)	148 (221)	58 (006)	1,040 (717)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数
541 (60)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間会計期間より当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 従業員数は、組合専従者1人及び出向社員133人を含まない。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は各事業にわたり積極的な営業活動により業績の向上と経営の効率化に努めた。

この結果、営業収益は13,349百万円と前中間連結会計期間に比べ0.9%の減少となったが、営業利益は1,096百万円と前中間連結会計期間に比べ2.7%の増加、経常利益は270百万円と前中間連結会計期間に比べ38.5%の増加となった。これに特別損益を加減し、法人税等を控除した結果、中間純利益は42百万円と前中間連結会計期間に比べ49.4%の減少となった。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、沿線自治体や他社との連携による新たなハイキング等を企画するとともに、各種沿線施設とのタイアップによる割引乗車券等を発売するなど旅客誘致に努めた。また、業務の効率化としては、公園都市線、有馬口・有馬温泉駅間、新開地・粟生駅間において実施していたワンマン運転を、本年6月から新開地・三田駅間に拡大し、全線におけるワンマン運転を完全実施した。

バス事業では、本年9月に中里線のダイヤ改正を実施し、利便性の向上に努めた。また、鈴蘭台営業所を星和台営業所に統合することにより経営の効率化を推進し、一層の収支改善を図った。

しかしながら、本年4月に発生したJR福知山線列車脱線事故に伴う代行輸送により一時的な増収があったものの、構造的な少子・高齢化に伴う就業・就学人口の減少、マイカー等への転移により、当社鉄道事業の旅客数は25,123千人で前中間連結会計期間に比べ1.5%の減少となった。これにバス事業、タクシー業をあわせた営業収益は6,966百万円と前中間連結会計期間に比べ0.3%の減少となり、営業利益は経費削減に努めたものの、840百万円と前中間連結会計期間に比べ0.7%の減少となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	183		
営業キロ	キロ	69.6		
客車走行キロ	千キロ	9,242	1.9	
旅客人員	定期	千人	16,176	2.6
	定期外	"	8,946	0.5
	計	"	25,123	1.5
旅客運輸収入	定期	百万円	2,657	2.6
	定期外	"	2,728	1.7
	計	"	5,385	0.4
運輸雑収	"	101	21.1	
収入合計	"	5,487	0.9	
乗車効率	%	24.1		

延 人 キ ロ

(注) 1 乗車効率の算出は 客車走行キロ×平均定員 による。

2 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	5,487	0.9
バス事業	502	10.1
タクシ-業	983	1.4
消去	6	
営業収益計	6,966	0.3

流通業

スーパーマーケットでは、全店舗が「神鉄食彩館」ブランドとして、より一層生鮮食品に力を注ぎ、一丸となって店舗戦略を展開した。また、メンバーズカード「神鉄ショッピングカード」は、顧客の定着化に寄与している。

駅売店では、多様化する顧客のニーズに応えるため、ミニコンビニ型売店を中心に、健康食品コーナーやハイキンググッズコーナーの開設等、販売商品の拡大を図るとともに、自動販売機の増設等に努め、増収を図った。

しかしながら、「神鉄食彩館新開地店」のリニューアルに伴う休業等により、営業収益は3,991百万円と前中間連結会計期間に比べ1.7%の減少となり、営業利益は113百万円と前中間連結会計期間に比べ13.7%の減少となった。

種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	7,344	1.1
消去	3,352	
営業収益計	3,991	1.7

不動産業

不動産販売業では、松宮台住宅地において住宅展示場「HOME S9」を核とした各種集客活動を展開し、36区画の宅地を販売した。また、東灘区で建売住宅1区画を販売したほか社有地の販売に努めた結果、土地分譲は、5,875㎡を販売した。建築・リフォーム事業では、「神鉄住宅サービスショップ鈴蘭台店」を営業拠点とし、当社沿線を中心に地元密着型の営業活動を展開するとともに、住宅需要の多い地域での戸建住宅の販売、松宮台住宅地における住宅の外構工事の受注に努めた。

不動産賃貸業では、事業用定期借地権による賃貸を中心として、松宮台社有地にテナントを誘致するとともに、既存ビルへの新規テナント獲得等に努め、安定収入の確保を図った。駐車場経営では、駐車場を新設・増設し増収に努めた。また、本年4月から神戸市より「神戸市立湊川公園駐車場」の指定管理者の指定を受け、運営管理業務を開始した。

この結果、松宮台住宅地での販売区画数が減少したため営業収益は1,286百万円と前中間連結会計期間に比べ9.2%の減少となったが、営業利益は事業用定期借地権等による賃貸業の増収により127百万円と前中間連結会計期間に比べ4.1%の増加となった。

種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	762	18.2
不動産賃貸業	528	9.1
消去	4	
営業収益計	1,286	9.2

その他の事業

介護サービス事業では、訪問介護事業、居宅介護支援事業の利用者数の拡大を図るため、神戸市、三田市の病院、老人保健施設、居宅介護支援事業者等へ引き続き営業活動を行った。デイサービス事業では、利用者数の増加に対応するため、利用定員数を30名から35名に増員した。

健康・保育サービス事業では、本年8月に神戸市認可の「谷上保育園」を開園し、「岡場保育園」、三田市認可の「よこやま保育園」とともに好評を得ている。「緑が丘保育園」では法人契約などにより、順調に利用者数を伸ばしている。また、「神鉄スイミングスクール」ではキャンペーン活動等により順調に会員数を伸ばしており、さらに、癒しをテーマにリラクゼーションを提供するリフレッシュサロン「ラフィネ阪急三宮駅店」、「ラフィネメトロこうべ店」も順調に利用者数を伸ばしている。

ゴルフ場業では、新規オープンコンペや早朝プレーを実施したほか、コース改良工事など施設の改善により来場者誘致に努めた。

建設業では、工事の受注が増加した。

新規事業としては、本年4月から人材派遣業の営業を開始した。

この結果、営業収益は1,461百万円と前中間連結会計期間に比べ14.5%の増加となり、営業利益は14百万円と前中間連結会計期間に比べ55百万円の改善となった。

種別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	398	105.2
ビル管理・メンテナンス業・警備業	307	1.3
ゴルフ場業	219	4.8
介護サービス事業	120	16.5
健康・保育サービス事業	222	2.8
その他	484	8.0
消去	289	
営業収益計	1,461	14.5

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、記載していない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円(0.5%)増加し、当中間連結会計期間末は1,324百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、754百万円と前中間連結会計期間に比べ1,595百万円の減少となった。これは、仕入債務の支払が増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により受入れた資金は、52百万円と前中間連結会計期間に比べ118百万円の増加となった。これは、移転補償金の受入れによる収入が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、800百万円と前中間連結会計期間に比べ1,504百万円の減少となった。これは、長期借入金の返済等が減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸業、流通業及び不動産業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

特記事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	79,036,376	79,036,376	大阪証券取引所 市場第一部	
計	79,036,376	79,036,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		79,036		11,513		2,346

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	21,950	27.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,320	4.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	961	1.22
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	832	1.05
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	414	0.52
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	414	0.52
株式会社みずほ コーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	395	0.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	318	0.40
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	300	0.38
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	300	0.38
計		29,206	36.95

(注) 1 前事業年度末現在株主であった阪急電鉄(株)は、平成17年4月1日をもって阪急ホールディングス(株)に商号変更した。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 961千株

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 61,000		
	(相互保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,782,000	77,782	
単元未満株式	普通株式 1,193,376		
発行済株式総数	79,036,376		
総株主の議決権		77,782	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 286株が含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地 1-3-24	61,000 株		61,000 株	0.08 %
計		61,000		61,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	456	455	458	470	473	484
最低(円)	445	445	448	453	460	451

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1現金及び預金		1,443		1,324		1,318	
2売掛金		558		592		769	
3たな卸資産		16,100		13,900		14,410	
4その他		2,119		2,567		2,655	
5貸倒引当金		12		12		13	
流動資産合計		20,209	16.7	18,373	15.4	19,140	15.8
固定資産							
A有形固定資産	1、2						
1建物及び構築物		53,385		54,410		54,777	
2機械装置及び運搬具		8,104		7,574		7,909	
3土地		30,666		31,899		31,852	
4建設仮勘定		5,161		3,233		3,526	
5その他		707		666		675	
有形固定資産合計		98,025		97,783		98,741	
B無形固定資産		495		456		479	
C投資その他の資産	2						
1投資有価証券		1,338		1,947		1,569	
2その他		960		722		869	
3貸倒引当金		19		15		17	
投資その他の資産合計		2,280		2,654		2,421	
固定資産合計		100,801	83.3	100,894	84.6	101,642	84.2
資産合計		121,010	100.0	119,267	100.0	120,783	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1買掛金		1,693		1,392		2,925	
2短期借入金	2	34,914		43,936		32,454	
3賞与引当金		38		33		32	
4その他		3,005		3,111		2,812	
流動負債合計		39,651	32.8	48,473	40.7	38,224	31.6
固定負債							
1社債		1,500		1,500		1,500	
2長期借入金	2	55,272		43,650		55,912	
3退職給付引当金		2,713		2,585		2,644	
4持分法適用に伴う負債		1,141		1,112		1,148	
5長期未払金		4,360		5,197		4,928	
6その他		4,537		4,423		4,355	
固定負債合計		69,524	57.4	58,467	49.0	70,488	58.4
負債合計		109,175	90.2	106,941	89.7	108,713	90.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		220	0.2	240	0.2	239	0.2
(資本の部)							
資本金		11,513	9.5	11,513	9.6	11,513	9.5
資本剰余金		2,346	1.9	2,346	1.9	2,346	2.0
利益剰余金		4,831	4.0	4,538	3.8	4,581	3.8
土地再評価差額金		2,352	2.0	2,220	1.9	2,220	1.8
その他有価証券評価差額金		233	0.2	571	0.5	344	0.3
自己株式		0	0.0	27	0.0	13	0.0
資本合計		11,614	9.6	12,086	10.1	11,830	9.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		121,010	100.0	119,267	100.0	120,783	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益		13,470	100.0	13,349	100.0	26,883	100.0
営業費		12,402	92.1	12,252	91.8	24,856	92.5
1運輸業等営業費 及び売上原価	2	10,862		10,702		21,794	
2販売費及び一般管理費	1	1,539		1,549		3,061	
営業利益		1,067	7.9	1,096	8.2	2,027	7.5
営業外収益		135	1.0	111	0.8	272	1.0
1受取利息		29		17		52	
2受取配当金		9		12		10	
3有価証券売却益		24				28	
4受託工事益		0		1		24	
5持分法による投資利益		9		37		3	
6雑収入		62		42		152	
営業外費用		1,007	7.5	937	7.0	1,976	7.3
1支払利息		956		908		1,882	
2雑支出		51		28		93	
経常利益		195	1.4	270	2.0	323	1.2
特別利益		262	2.0	94	0.7	693	2.6
1固定資産売却益	3					8	
2投資有価証券売却益		262		94		262	
3移転補償金						277	
4工事負担金等受入額						145	
特別損失		146	1.1	246	1.8	819	3.1
1固定資産売却損	4					197	
2販売用土地評価損		122		214		161	
3販売用土地売却損						176	
4工事負担金等圧縮額						112	
5従業員特別一時金	5					91	
6環境保全費用				25			
7その他の損失		23		5		79	
税金等調整前中間(当期)純利益		310	2.3	118	0.9	197	0.7
法人税、住民税及び事業税		256	1.9	50	0.4	84	0.3
法人税等調整額		31	0.2	20	0.2	108	0.4
少数株主利益(減算)		1	0.0	4	0.0	20	0.1
中間(当期)純利益		83	0.6	42	0.3	202	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,121		2,346		2,121
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		225	225			225	225
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,346		2,346		2,346
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,797		4,581		4,797
利益剰余金増加高							
1中間(当期)純利益		83		42		202	
2土地再評価差額金取崩額		0	84		42	132	334
利益剰余金減少高							
1配当金		116				116	
2役員賞与		0				0	
3自己株式処分差損		1	118			1	118
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,831		4,538		4,581

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		310	118	197
減価償却費		1,706	1,583	3,452
連結調整勘定償却額		1	1	2
退職給付引当金の減少額		2	59	72
受取利息及び受取配当金		39	29	62
支払利息		956	908	1,882
持分法による投資利益		9	37	3
有価証券売却損益(益：)		23	0	26
有形固定資産売却益				8
有形固定資産売却損		1		197
工事負担金等受入額				145
移転補償金				277
投資有価証券売却益		262	94	262
投資有価証券売却損		0		0
工事負担金等圧縮額				112
売上債権の減少額		294	177	83
たな卸資産の減少額		581	510	620
仕入債務の増減額(減少：)		646	1,601	372
その他		517	262	804
小 計		3,383	1,736	6,864
利息及び配当金の受取額		39	25	68
利息の支払額		975	906	1,905
法人税等の支払額		98	100	133
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,349	754	4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		875	639	2,349
有形固定資産の売却による収入		0		91
投資有価証券の取得による支出			19	46
投資有価証券の売却による収入		327	122	336
貸付けによる支出		179	167	246
貸付金の回収による収入		31	28	67
工事負担金等の受入による収入		460	235	395
移転補償金の受入による収入			162	65
その他		169	329	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		66	52	902
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		2,397	816	202
長期借入による収入		4,490	3,562	10,230
長期借入金の返済による支出		8,922	5,158	14,287
社債の発行による収入		1,500		1,500
社債の償還による支出		1,612		1,612
自己株式の取得による支出		33	13	47
配当金の支払額		116		116
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,304	800	4,137
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		21	6	146
現金及び現金同等物の期首残高		1,465	1,318	1,465
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,443	1,324	1,318

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社名 神鉄観光株式会社 大阪神鉄豊中タクシー株式会社 神鉄交通株式会社 神鉄バス株式会社 株式会社神鉄エンタープライズ 神鉄兵庫ゴルフ株式会社 株式会社神鉄ビジネスサポート 株式会社神鉄コミュニティサービス 株式会社神鉄建設	連結子会社の数 9社 連結子会社名 神鉄観光株式会社 大阪神鉄豊中タクシー株式会社 神鉄タクシー株式会社 神鉄バス株式会社 株式会社神鉄エンタープライズ 神鉄兵庫ゴルフ株式会社 株式会社神鉄ビジネスサポート 株式会社神鉄コミュニティサービス 株式会社神鉄建設	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 3社 関連会社名 株式会社有馬ビューホテル 株式会社有馬温泉企業 北神急行電鉄株式会社	同 左	同 左
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	連結子会社のうち、株式会社 神鉄エンタープライズの中間決 算日は7月31日である。 中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っ ている。	同 左	連結子会社のうち、株式会社 神鉄エンタープライズの決算日 は1月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上 必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている。) (ロ) 時価のないもの 同 左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法に基づく 原価法</p> <p>b 販売用土地建物 個別法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 主として移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 有形固定資産 定額法(ただし、鉄道事 業取替資産については取替 法)によっている。 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年間で均等償却す る方法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同 左</p> <p>b 販売用土地建物 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同 左</p> <p>b 販売用土地建物 同 左</p> <p>c 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>工事負担金等の会計処理</p> <p>提出会社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの(橋梁改築工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの(踏切道拡幅工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>	<p>工事負担金等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>工事負担金等の会計処理</p> <p>提出会社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの(橋梁改築工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの(踏切道拡幅工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,646百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,646百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社では、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため12年に変更した。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,646百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	<p>については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の方法 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。また、社内規程に基づく限度額の範囲内で利用することを基本方針とする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の方法 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の方法 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
--	--	---	---

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としてしている。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,754百万円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 固定資産(鉄道財団) 77,512百万円 固定資産 204 投資有価証券 120 計 77,837</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当) 18,596百万円 短期借入金 2,400 計 20,996</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>(2) 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額は、52,080百万円である。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 12,322百万円 上記保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、24,645百万円である。</p> <p>(2) 下記会社の借入金に対し経営指導念書の差入を行っている。 (株)有馬ビューホテル 5百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,571百万円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 固定資産(鉄道財団) 78,100百万円 固定資産 202 投資有価証券 362 計 78,665</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当) 17,831百万円 短期借入金 2,700 計 20,531</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>(2) 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額は、52,179百万円である。</p> <p>3 偶発債務 下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 11,722百万円 上記保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、23,445百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,182百万円</p> <p>2 (1) 担保に供している資産 固定資産(鉄道財団) 78,895百万円 固定資産 203 投資有価証券 137 計 79,235</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当) 18,594百万円 短期借入金 2,000 計 20,594</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>(2) 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額は、52,182百万円である。</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 11,972百万円 上記保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、23,945百万円である。</p> <p>(2) 下記会社の借入金に対し経営指導念書の差入を行っている。 (株)有馬ビューホテル 3百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>445</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>114</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,539</td></tr> </table> <p>2 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>245</td></tr> </table>	人件費	776百万円	経費	445	諸税	114	減価償却費	202	計	1,539	賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	245	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>788百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>444</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>208</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,549</td></tr> </table> <p>2 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>270</td></tr> </table> <p>5 環境保全費用は、P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理費用の見込額である。</p>	人件費	788百万円	経費	444	諸税	108	減価償却費	208	計	1,549	賞与引当金繰入額	33百万円	退職給付費用	270	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>1,541百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>890</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>220</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>409</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,061</td></tr> </table> <p>2 営業費のうち引当金繰入額</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>490</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳 土地 8百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳 土地 152百万円 建物 44</p>	人件費	1,541百万円	経費	890	諸税	220	減価償却費	409	計	3,061	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	490
人件費	776百万円																																											
経費	445																																											
諸税	114																																											
減価償却費	202																																											
計	1,539																																											
賞与引当金繰入額	38百万円																																											
退職給付費用	245																																											
人件費	788百万円																																											
経費	444																																											
諸税	108																																											
減価償却費	208																																											
計	1,549																																											
賞与引当金繰入額	33百万円																																											
退職給付費用	270																																											
人件費	1,541百万円																																											
経費	890																																											
諸税	220																																											
減価償却費	409																																											
計	3,061																																											
賞与引当金繰入額	32百万円																																											
退職給付費用	490																																											

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,443</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,443百万円	現金及び現金同等物	1,443	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,324百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,324</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,324百万円	現金及び現金同等物	1,324	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,318百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,318</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,318百万円	現金及び現金同等物	1,318
現金及び預金勘定	1,443百万円													
現金及び現金同等物	1,443													
現金及び預金勘定	1,324百万円													
現金及び現金同等物	1,324													
現金及び預金勘定	1,318百万円													
現金及び現金同等物	1,318													

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	中間期末	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	百万円	百万円	百万円	<table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>中間期末</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	中間期末	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	百万円	百万円	百万円	<table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却	期末残高	累計額			相当額	相当額	相当額	百万円	百万円	百万円
取得価額	減価償却	中間期末																																				
累計額	残高																																					
相当額	相当額	相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
取得価額	減価償却	中間期末																																				
累計額	残高																																					
相当額	相当額	相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
取得価額	減価償却	期末残高																																				
累計額																																						
相当額	相当額	相当額																																				
百万円	百万円	百万円																																				
<p>機械装置及び運搬具 211 95 116</p> <p>その他 243 123 120</p> <p>合計 455 219 236</p>	<p>機械装置及び運搬具 294 142 152</p> <p>その他 239 140 98</p> <p>合計 533 283 250</p>	<p>機械装置及び運搬具 217 117 100</p> <p>その他 248 142 106</p> <p>合計 465 259 206</p>																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																				
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> </tr> </table>	1年内	86百万円	1年超	149	合計	236	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> </tr> </table>	1年内	93百万円	1年超	157	合計	250	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206</td> </tr> </table>	1年内	85百万円	1年超	121	合計	206																		
1年内	86百万円																																					
1年超	149																																					
合計	236																																					
1年内	93百万円																																					
1年超	157																																					
合計	250																																					
1年内	85百万円																																					
1年超	121																																					
合計	206																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>																																				
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	43百万円	(2)減価償却費相当額	43百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	47百万円	(2)減価償却費相当額	47百万円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	88百万円	(2)減価償却費相当額	88百万円																								
(1)支払リース料	43百万円																																					
(2)減価償却費相当額	43百万円																																					
(1)支払リース料	47百万円																																					
(2)減価償却費相当額	47百万円																																					
(1)支払リース料	88百万円																																					
(2)減価償却費相当額	88百万円																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	698	1,103	405
(2) 債券	1	1	0
国債・地方債等			
社債	1	1	0
その他			
(3) その他	8	8	0
計	707	1,112	405

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 214百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	728	1,706	978
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10	11	1
計	738	1,718	979

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 214百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	736	1,329	592
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	8	8	0
計	744	1,337	592

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- (1) 非上場株式 214百万円
- (2) 匿名組合出資金 2

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,974	4,055	1,385	1,054	13,470		13,470
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	3	31	221	269	(269)	
計	6,987	4,059	1,417	1,276	13,739	(269)	13,470
営業費	6,141	3,927	1,294	1,317	12,680	(278)	12,402
営業利益(又は営業損失)	846	131	122	41	1,058	8	1,067

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,954	3,987	1,248	1,157	13,349		13,349
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11	3	38	303	357	(357)	
計	6,966	3,991	1,286	1,461	13,706	(357)	13,349
営業費	6,125	3,878	1,159	1,447	12,610	(358)	12,252
営業利益	840	113	127	14	1,095	0	1,096

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,750	8,022	2,640	2,470	26,883		26,883
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	23	7	66	500	598	(598)	
計	13,774	8,029	2,707	2,971	27,482	(598)	26,883
営業費	12,336	7,778	2,425	2,908	25,448	(592)	24,856
営業利益	1,437	251	281	62	2,033	(6)	2,027

- (注) 1. 事業区分の方法
日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分している。
2. 各事業区分の主要な事業の内容
- | | |
|--------|------------------------------|
| 運輸業 | 鉄道事業、バス事業、タクシー業 |
| 流通業 | 物品販売業 |
| 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| その他の事業 | 旅行業、飲食業、介護サービス事業、健康・保育サービス事業 |
3. 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はないため記載していない。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 146円95銭 1株当たり中間純利益 1円07銭	1株当たり純資産額 153円04銭 1株当たり中間純利益 0円54銭	1株当たり純資産額 149円74銭 1株当たり当期純利益 2円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	83	42	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)			0
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	83	42	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,276	78,991	78,617

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】
該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番 号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1現金及び預金		941		954		963	
2未収運賃		472		471		440	
3未収金		58		153		648	
4販売用土地建物		15,413		13,296		13,814	
5貯蔵品		422		389		387	
6その他		1,088		1,212		980	
7貸倒引当金		8		8		8	
流動資産合計		18,387	15.2	16,468	13.8	17,226	14.3
固定資産							
1鉄道事業固定資産	1、2、3	79,077		79,398		80,222	
2兼業固定資産	1	13,690		15,023		14,895	
3建設仮勘定		5,217		3,287		3,596	
4投資その他の資産		4,721		5,098		4,872	
(1)長期貸付金	2	5,047		5,047		5,047	
(2)その他		3,693		4,066		3,842	
(3)貸倒引当金		4,018		4,015		4,016	
固定資産合計		102,706	84.8	102,808	86.2	103,587	85.7
資産合計		121,094	100.0	119,277	100.0	120,813	100.0

区分	注記 番 号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1短期借入金	2	32,594		41,485		30,107	
2未払金		1,294		1,376		2,775	
3未払法人税等		250		35		61	
4預り連絡運賃		214		214		203	
5前受金		444		358		372	
6その他		1,312		1,427		1,205	
流動負債合計		36,110	29.8	44,898	37.7	34,725	28.8
固定負債							
1社債		1,500		1,500		1,500	
2長期借入金	2	55,267		43,648		55,909	
3退職給付引当金		2,553		2,426		2,478	
4投資損失引当金		750		770		770	
5長期未払金		4,360		5,197		4,928	
6その他		3,989		3,867		3,796	
固定負債合計		68,421	56.5	57,409	48.1	69,383	57.4
負債合計		104,532	86.3	102,308	85.8	104,108	86.2
(資本の部)							
資本金		11,513	9.5	11,513	9.6	11,513	9.5
資本剰余金							
資本準備金		2,346		2,346		2,346	
資本剰余金合計		2,346	2.0	2,346	2.0	2,346	1.9
利益剰余金							
利益準備金		11		11		11	
中間(当期)未処分利益		148		386		328	
利益剰余金合計		160	0.1	398	0.3	339	0.3
土地再評価差額金		2,320	1.9	2,188	1.8	2,188	1.8
株式等評価差額金		221	0.2	549	0.5	330	0.3
自己株式		0	0.0	27	0.0	13	0.0
資本合計		16,561	13.7	16,968	14.2	16,704	13.8
負債・資本合計		121,094	100.0	119,277	100.0	120,813	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益							
営業収益		5,538	49.4	5,487	49.6	10,859	49.1
営業費		4,730	42.2	4,648	42.0	9,505	43.0
営業利益		808	7.2	838	7.6	1,353	6.1
兼業営業利益							
営業収益		5,670	50.6	5,569	50.4	11,239	50.9
営業費		5,458	48.7	5,340	48.3	10,757	48.7
営業利益		211	1.9	229	2.1	481	2.2
全事業営業利益		1,020	9.1	1,068	9.7	1,835	8.3
営業外収益	2	130	1.1	86	0.7	261	1.2
営業外費用	3	1,001	8.9	933	8.4	1,960	8.9
経常利益		148	1.3	221	2.0	136	0.6
特別利益	4	262	2.3	94	0.9	693	3.2
特別損失	5	140	1.2	240	2.2	810	3.7
税引前中間(当期)純利益		270	2.4	75	0.7	19	0.1
法人税、住民税及び事業税		226	2.0	7	0.1	6	0.0
法人税等調整額		13	0.1	10	0.1	93	0.4
中間(当期)純利益		58	0.5	58	0.5	106	0.5
前期繰越利益		90		328		90	
土地再評価差額金取崩額		0				132	
自己株式処分差損		1				1	
中間(当期)未処分利益		148		386		328	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間 11,208百万円、当中間会計期間 11,057百万円、前事業年度22,098百万円)をそれぞれ100とする比率である。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定している。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4)販売用土地建物 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p> <p>(4)販売用土地建物 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している。)</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p> <p>(4)販売用土地建物 同 左</p>
2. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 鉄道事業取替資産 取替法 (定額法) その他の有形固定資産 定額法</p> <p>なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の資産 については、3年間で均 等償却する方法を採用し ている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用している。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの(橋梁改築工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの(踏切道拡幅工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの(橋梁改築工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上している。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの(踏切道拡幅工事等)については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異</p>

	<p>(1,349百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、相手先の財務状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>(1,349百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として15年を採用していたが、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため12年に変更した。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業費が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少している。</p> <p>(3)投資損失引当金 同 左</p>	<p>(1,349百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p> <p>(3)投資損失引当金 同 左</p>	<p>項 目</p> <p>4.リース取引の処理方法</p> <p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>6.その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>
--	---	--	--	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産	

	<p>の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用している。これによる損益への影響はない。</p>	
--	--	--

追加情報

前中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ同額減少している。</p>	<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費に計上している。</p> <p>この結果、営業費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,339百万円</p> <p>2 担保に供している資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 77,512百万円 投資有価証券 120 計 77,632</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当)18,596百万円 短期借入金 2,400 計 20,996</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>3 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額 52,080百万円</p> <p>4 偶発債務 (1)下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 12,322百万円 (株)神鉄ビジネスサポート 2,290 計 14,612</p> <p>北神急行電鉄(株)の保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、24,645百万円である。</p> <p>(2) 下記会社の借入金に対し経営指導念書の差入を行っている。 (株)有馬ビューホテル 5百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,109百万円</p> <p>2 担保に供している資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 78,100百万円 投資有価証券 362 計 78,463</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当)17,831百万円 短期借入金 2,700 計 20,531</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>3 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額 52,179百万円</p> <p>4 偶発債務 下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 11,722百万円 (株)神鉄ビジネスサポート 2,435 計 14,157</p> <p>北神急行電鉄(株)の保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、23,445百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 50,760百万円</p> <p>2 担保に供している資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 78,895百万円 投資有価証券 137 計 79,032</p> <p>上記に対する債務 長期借入金(財団抵当)18,594百万円 短期借入金 2,000 計 20,594</p> <p>なお、上記の長期借入金には、1年以内返済予定額を含んでいる。</p> <p>3 工事負担金等による鉄道事業固定資産の圧縮累計額 52,182百万円</p> <p>4 偶発債務 (1)下記会社の借入金に対し保証を行っている。 北神急行電鉄(株) 11,972百万円 (株)神鉄ビジネスサポート 2,340 計 14,312</p> <p>北神急行電鉄(株)の保証の額は、連帯保証契約に基づく当社負担額を記載しており、連帯保証の総額は、23,945百万円である。</p> <p>(2) 下記会社の借入金に対し経営指導念書の差入を行っている。 (株)有馬ビューホテル 3百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,609百万円 無形固定資産 26	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,481百万円 無形固定資産 29	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,248百万円 無形固定資産 54
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 31百万円 受取配当金 31 有価証券売却益 22	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 36	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 31 受託工事益 24
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び社債利息 955百万円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び社債利息 908百万円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び社債利息 1,882百万円
4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 262百万円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 94百万円	4 特別利益のうち主なもの 移転補償金 277百万円 投資有価証券売却益 262 工事負担金等受入額 145
5 特別損失のうち主なもの 販売用土地評価損 122百万円	5 特別損失のうち主なもの 販売用土地評価損 214百万円 環境保全費用 25 [P C B (ポリ塩化ビフェニ ル) 廃棄物処理費用の見込額で ある。]	5 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 197百万円 販売用土地売却損 176 販売用土地評価損 161 工事負担金等圧縮額 112 従業員特別一時金 91

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	相当額	残高		相当額	相当額	相当額		百万円	百万円	百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	相当額	残高		相当額	相当額	相当額		百万円	百万円	百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	相当額	相当額		相当額	相当額	相当額		百万円	百万円	百万円												
	取得価額	減価償却	中間期末																																																											
	相当額	相当額	残高																																																											
	相当額	相当額	相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
	取得価額	減価償却	中間期末																																																											
	相当額	相当額	残高																																																											
	相当額	相当額	相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
	取得価額	減価償却	期末残高																																																											
	相当額	相当額	相当額																																																											
	相当額	相当額	相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
<table border="0"> <tr> <td>鉄道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>兼業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </table>	鉄道事業				固定資産	60	29	30	兼業				固定資産	84	43	40	合計	144	72	71	<table border="0"> <tr> <td>鉄道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>兼業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </table>	鉄道事業				固定資産	77	40	37	兼業				固定資産	58	31	26	合計	136	71	64	<table border="0"> <tr> <td>鉄道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>兼業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </table>	鉄道事業				固定資産	66	32	33	兼業				固定資産	82	49	32	合計	148	82	66
鉄道事業																																																														
固定資産	60	29	30																																																											
兼業																																																														
固定資産	84	43	40																																																											
合計	144	72	71																																																											
鉄道事業																																																														
固定資産	77	40	37																																																											
兼業																																																														
固定資産	58	31	26																																																											
合計	136	71	64																																																											
鉄道事業																																																														
固定資産	66	32	33																																																											
兼業																																																														
固定資産	82	49	32																																																											
合計	148	82	66																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	26	百万円	1年超	45		合計	71		<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	24	百万円	1年超	39		合計	64		<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	25	百万円	1年超	41		合計	66																																		
1年内	26	百万円																																																												
1年超	45																																																													
合計	71																																																													
1年内	24	百万円																																																												
1年超	39																																																													
合計	64																																																													
1年内	25	百万円																																																												
1年超	41																																																													
合計	66																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	14	百万円	(2)減価償却費相当額	14	百万円	<table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	12	百万円	(2)減価償却費相当額	12	百万円	<table border="0"> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	28	百万円	(2)減価償却費相当額	28	百万円																																										
(1)支払リース料	14	百万円																																																												
(2)減価償却費相当額	14	百万円																																																												
(1)支払リース料	12	百万円																																																												
(2)減価償却費相当額	12	百万円																																																												
(1)支払リース料	28	百万円																																																												
(2)減価償却費相当額	28	百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 209円55銭 1株当たり中間純利益 0円74銭	1株当たり純資産額 214円86銭 1株当たり中間純利益 0円74銭	1株当たり純資産額 211円44銭 1株当たり当期純利益 1円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	58	58	106
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	58	58	106
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,276	78,991	78,617

(重要な後発事象)

該当事項なし

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書	(事業年度	自 平成16年4月01日	平成17年6月29日
及びその添付書類	(第130期)	至 平成17年3月31日)	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 英明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。